

財務計算テキストチェックゼミ

第3回

テキスト②第2～7章, ③第1～3章

固定資産, 繰延資産, 固定資産の減損, リース取引

資格の学校
TAC

オンライン開催
2022.07.16

ゼミ参加における注意点(再掲)

- ◎ 問題演習(アウトプット演習)は必須です！こちらは本ゼミでは行えないので、必ず自身で行ってください！
- ◎ パネリスト参加がおすすめです！緊張感の中でテキストの内容を思い出す練習ができます！緊張しやすい方には特におすすめします！
- ◎ 必ず予習をする！！予習不十分の状態でパネリスト参加はやめてください！参加型のゼミなので、他の人の迷惑になります・・・
- ◎ 必ず復習をする！！ただし、必ず「テキスト」に戻るようにしてください！使用したレジュメは配信しますが、あくまでも補助教材です。丸暗記×
- ◎ 本ゼミはあくまでも補助教材なので、通常講義やトレーニング演習を優先すること(入門生よりも再受験者推奨！！)

ゼミ運営のルール(再掲)

- ① 12月必ず合格する！！
- ② 当てられたら必ずミュートを解除してください！！
- ③ 当てられていないときも、当てられたつもりで、答えを考えましょう！
- ④ 質問は最後にまとめて受けます！！わからないことはなるべくこの時間に解消しましょう。
- ⑤ まだまだ試行錯誤のところがあるので、不手際等あれば申し訳ありません。
- ⑥ なるべく当てられる側になりましょう！視聴者参加だと効果は大半減します。
- ⑦ ゼミとは別で自分自身で計算演習は進めること。
- ⑧ 参加者が多いと全員当てられない可能性もあります。
- ⑨ 悪口などは絶対に禁止をお願いします！！

ゼミ運営のルール(再掲)

- ⑩ゼミとは別に計算演習は必ずしてください！
- ⑪ 質問中はテキストを見てはいけません。全部終わってからテキストを開いてください。
- ⑫ わからなかったことを後で確認できるように何かメモする紙があったほうがいいです。スライドは配信するので、メモを取り過ぎてゼミを聞いているいないことのないようにしてください！
- ⑬電卓も持ってきてください！
- ⑭ 勉強仲間がいる人は友達同士でもゼミをやってみましょう！
- ⑮他の科目でも、テキストを見ずに思い出すという勉強法は活用できますよ！
- ⑯Twitterやっている方は「#TACテキチェ」で感想をつぶやいてくださいー！！

※テキストチェックゼミ, 名前が長いので「テキチェ」を略称にします～

テキスト②第2～4章 固定資産

Q 固定資産の交換について、①同一種類かつ同一用途の固定資産同士の場合と②同一種類かつ同一用途の固定資産同士の交換以外の場合それぞれの会計処理を説明してください。

また、①については「投資の(?)」と考え、②については「投資の(?)」と考えられる。

上記の(?)にあてはまる言葉を答えてください。

A

①→取得原価は提供した固定資産の適正な「簿価」とする。

「投資の継続」

②→取得原価は提供した有価証券等の「時価」とする。

「投資の清算，再投資」

Q

固定資産を自己建設した場合に要した借入資本の支払利息について、原則的な処理と容認処理を説明しなさい。また各々の会計処理が認められている理由を説明して下さい。

A 原則的には取得原価に算入せず，支払利息として計上する。

理由：①財務費用のため営業外費用にすべき。

②時の経過により生じるため発生した期に費用計上すべき。

ただ容認処理として建設に要するかつ稼働前の期間に属するものは取得原価に参入できる。

理由：費用収益対応の観点，政策的な観点から。

Q

減価償却について、耐用年数4年（定額法）の償却率を教えてください。

A

0.25 ($= 1 \div 4$ 年)

Q

「償却率」が資料に与えられている場合の減価償却について、定額法と(旧)定率法の処理方法で注意する点を答えてください。

A

定額法→「取得原価」×償却率

定率法→「期首帳簿価額」×償却率

定額法では残存価額を計算上考慮する,
定率法は考慮する必要なし

Q

減価償却の資金留保効果を説明しなさい。

A

減価償却に相当する資金は収益により回収される。(固定資産の流動化が起きる。)
減価償却費は非現金支出費用である。→
配当などにより資金が社外流出することなく企業内に留保する。

Q

200%定率法について、耐用年数が5年の時の償却率を求め、その減価償却の計算方法を説明してください。

A ・償却率→ 0.4

定額法の償却率(1÷5年)の2倍

・計算方法

定率法による償却費を計算する。

償却費が償却保証額(取得価額×保証率)
を下回る年度から、改訂取得価額×改訂償
却率で計算する。

Q

資本的支出と収益的支出それぞれの会計処理を答えなさい。また、資本的支出がそのような処理を行う理由を答えなさい。

A

資本的支出→固定資産の取得原価に算入する

収益的支出→販売費及び一般管理費とする

- ・理由：資本的支出は将来の収益の増加がある→取得原価に算入し(減価償却により)将来にわたり費用化

Q

支出額を資本的支出及び収益的支出に
区別する計算式を説明してください。

$$\text{資本的支出} = \text{支出額} \times \frac{\text{延長耐用年数}}{\text{支出後の残存耐用年数}}$$

$$\text{収益的支出} = \text{支出額} - \text{資本的支出}$$

$$= \text{支出額} \times \frac{\text{当初の残存耐用年数}}{\text{支出後の残存耐用年数}}$$

Q

買換について、値引を把握する場合、新資産の取得原価は現金正価から値引を考慮した額となる。値引はどのように計算するか説明してください。

(ヒント:現金正価, 下取価額, 旧資産の簿価, 旧資産の時価)

A

下取価額－旧資産の時価

Memo:

下取価額が時価よりも高いのは、買ってくれるお店からのサービス分が含まれるイメージであり、その差額をお店から買う値段から値引する。

Q

買換について、値引を把握する場合の売却益と値引を把握しない場合の売却益はどのように計算するか説明してください。

(ヒント:現金正価, 下取価額, 旧資産の簿価, 旧資産の時価)

A ・値引を把握する

旧資産の時価－旧資産の簿価

・値引を把握しない

下取価額－旧資産の簿価

Memo: ありじなしした

(値引|「あり」→時(じ)価,

値引|「なし」→下(した)取価額)と覚える

Q

耐用年数の変更での計算上の注意点を挙げてください。

A

- ・当期首に変更した場合は当期より変更後の耐用年数を用いる。

当期末に変更した場合は、当期は変更前、次期より変更後の耐用年数を用いる。

- ・変更後は残存耐用年数を用いる

Q

圧縮記帳について直接減額方式による会計処理を説明してください。

A

圧縮記帳により生じる費用（国庫補助金等の金額）を「固定資産圧縮損」として計上するとともに、同額を固定資産の取得原価から直接減額する方法である。

Q

無形固定資産の減価償却方法や注意点を説明してください。

A

直接法，定額法，残存価額ゼロ

B/S の金額は期末における未償却残高となる

Q

のれん，借地権，電話加入権の償却期間
を答えなさい。

A

のれん→20年以内

借地権，電話加入権→償却しない

Q

建設仮勘定のB/S上の計上区分を答えてください。

A

有形固定資産

Q

投資その他の資産とは何か説明してください。

A

営業目的以外で長期間にわたって保有する固定資産。

Q 以下の勘定科目について、P/L 上の計上区分を答えてください。

- ①建物減価償却費
- ②のれん償却額
- ③投資不動産減価償却費

A

- ①販売費及び一般管理費
- ②販売費及び一般管理費
- ③営業外費用

Memo:

投資不動産は「投資その他の資産」

→営業目的以外

テキスト②第5章 繰延資産

Q

繰延資産が擬制資産・会計上の資産といわれる理由は何か説明してください。また、なぜ資産計上をするのか説明してください。

A

既費消既支出の項目であり, 財産的価値がない→擬制資産

収益費用対応の観点から資産計上される

Q

「開発費」,「株式交付費」及び「社債発行費」の償却期間とP/L上の計上区分を教えてください。

A

開 発 費:5年・売上原価又は販管費

株式交付費:3年・営業外費用

社債発行費:償還期間・営業外費用

Memo:3文字5年, 5文字3年と覚える。

開発費のみ営業外でないこと意識。

Q

繰延資産の問題で、「開発費」及び「株式
交付費」について注意すべき点をそれぞれ
一つあげてください。

A

- ・開発費

経常費の性格をもつものは、開発費に含まれない。etc

- ・株式交付費

株式の分割や無償割当等に係る費用は繰延資産に該当しない。etc

テキスト②第6, 7章 固定資産の減損

Q

固定資産の減損の3つのステップを説明してください。

A

減損の兆候

減損の認識(割引前将来CF)

減損の測定(回収可能価額→正味売価or
使用価値の大きい方)

Q

共用資産がある場合、より大きな単位でグルーピングを行う方法の会計処理を説明してください。

A

(1)資産or資産グループごとの減損処理

(2)より大きな単位の減損処理

(3)共用資産を加えることによる増加分の配分

①正味売価※を限度として共用資産に配分

②①で配分されない場合超過額を他に配分

※共用資産に使用価値はない

Q

のれんの場合でより大きな単位でグループピングを行う方法の会計処理について、共用資産の処理と異なる点を挙げてください。

A

- ・のれんが複数事業より認識されている場合、各事業へ分割する必要がある。
- ・のれんを加えることによる増加分はまず「のれん」に配分する。（共用資産と異なり、限度はなく、のれんがゼロになるまで。）

Q

共用資産がある場合，各資産又は資産グループに配分する方法の会計処理を説明してください。

A

(1)共用資産の帳簿価額の配分

(2)共用資産配分後の各資産又は資産グループの減損処理

(2)で各資産グループで認識された減損損失は、各構成資産及び共用資産に比例配分する。

※優先配分しない！

Q

のれんがある場合で、各資産又は資産グループに配分する方法の会計処理について、共用資産の処理と異なる点を挙げてください。

A

各資産グループで認識された減損損失は、比例配分せず、のれんに優先的に配分し、残額を残りの各構成資産に比例配分する。

Q

減損損失の認識の判定に用いる、割引前将来CFの総額について、計算方法はどのようにやるか説明してください。

(主要な資産や構成資産の追加的な取得はないものとする。)

A

- ・20年以降の将来CFは20年経過時点まで割り引く
- ・主要な資産の耐用年数以降のCFは無視
(構成資産は原則として主要な資産の耐用年数経過時点の正味売価を加える。)

Q

主要な資産の経済的残存使用年数経過後、新たに主要な資産になると考えられる資産の使用に係る合理的な計画が存在している場合の会計処理を説明してください。

A

・原則

主要な資産の経済的残存使用年数経過時点までのCFを計算に用いる。

・容認

「合理的な計画に従って算定した将来キャッシュ・フローの主要な資産の経済的残存使用年数経過時点における現在価値」を用いることができる。

Q

構成資産について、その耐用年数経過後に新たな構成資産を取得する計画がある場合、どのように割引前CFの総額の計算を行うか説明してください。

A

主要な資産の経済的残存使用年数経過時点までのCFは、計算に加える。

(注：主要な資産と異なり、容認ではない

→割引計算をして現在価値にしない！

取得原価を加えることも忘れない！)

Q

減損損失の認識の判定で用いる割引前将来CFの見積りにおけるファイナンス・リース取引に係る支払リース料とオペレーティング・リース取引に係る支払リース料の取り扱いを理由とともに答えてください。

A

- ・ファイナンス・リース取引

→COFに将来の支払リース料は含まれない

- ・オペレーティング・リース取引

→COFに将来の支払リース料は含まれる

理由：

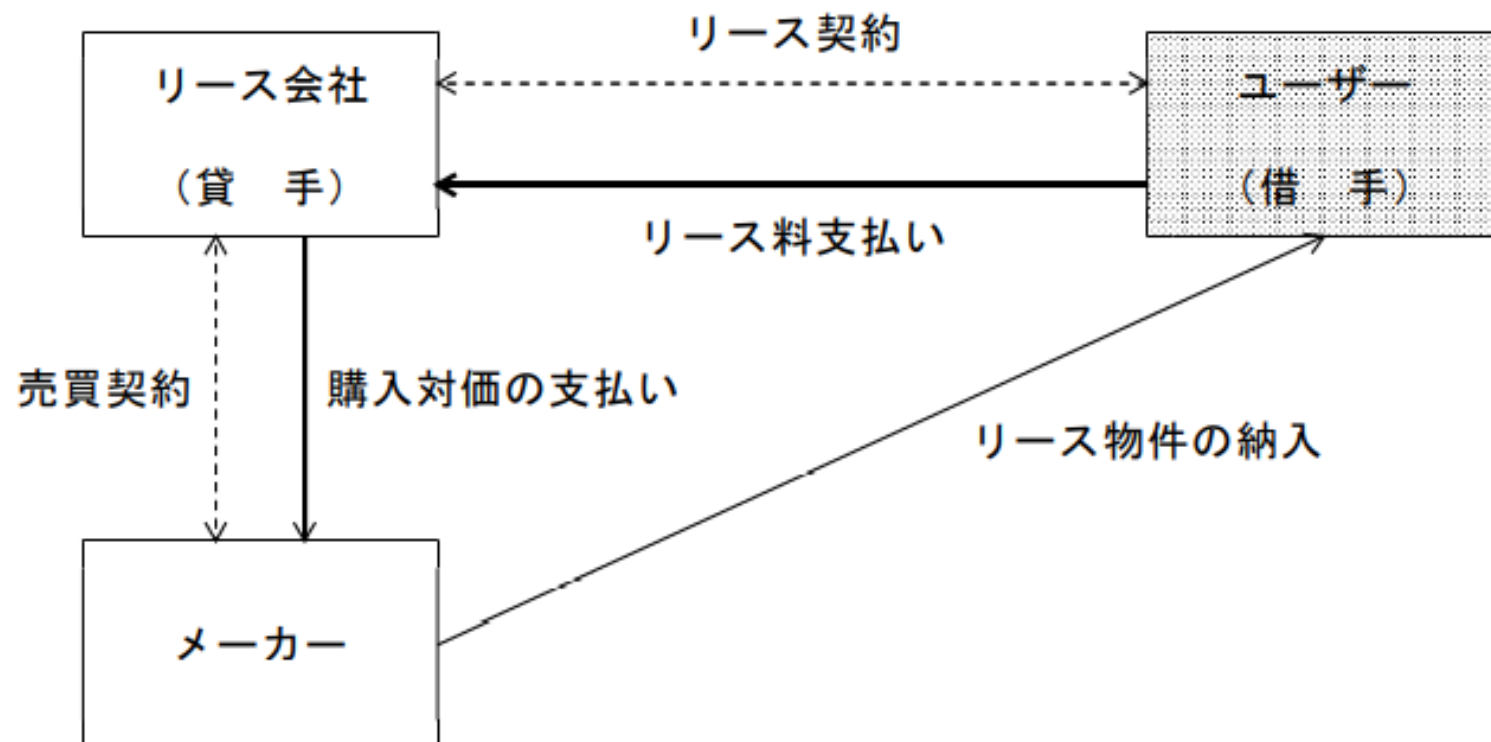
ファイナンス・リース取引はリース料というCOFを資産として既に加味しているため、支払いリース料を含める必要はない。

テキスト③第1～3章 リース取引

Q

リースとはどのような取引なのか説明してください。(使うキーワード→借手, 貸手, メーカー, 図示できればOKです)

A



Q

ファイナンス・リース取引について、借手側のリース開始時及びリース料支払時の仕訳を答えてください。

A

・リース開始時

(借) リース資産	xxx	(貸) リース債務	xxx
-----------	-----	-----------	-----

・リース料支払時

(借) 支払利息	xxx	(貸) 現金預金	xxx
リース債務	xxx		

Q

ファイナンス・リース取引については経済的実態を重視し、通常の「売買取引」に準じて会計処理を行うが、通常の固定資産の購入と異なり、なぜ「リース債務」を計上するのか説明してください。

A 資産の代金について、リース取引開始日において支払ったわけではなく、リース期間にわたってリース料を支払っている。

そのため、経済的実態はリース会社(貸手)と借入契約を行ったと考え、負債を計上する。

Memo:リース契約は購入と借入を同時に行ったと考える。

Q

ファイナンス・リース取引について、借手側のリース料支払時の仕訳の意味を説明してください。

A

リース料支払時

(借) 支 払 利 息	×××	(貸) 現 金 預 金	×××
リ ー ス 債 務	×××		

リース料を利息相当額（支払利息）と元本返済分（リース債務）に分けている。

Q

ファイナンス・リース取引について、会計上
注意する点を挙げてください。

A

借手or貸手

流動固定分類

所有権移転or移転外

リース料前払い

維持管理費用

残価保証

Q

リース取引について、ファイナンス・リース取引と判断する要件は何か教えてください。
またそれらの判断基準を具体的に挙げてください。

A

要件

1.ノンキャンセルابل(解約不能)

2.フルペイアウト

2つともを満たすもの！

判断基準

1.現在価値基準(90%以上)

2.経済的耐用年数基準(75%以上)

いずれかに該当する場合

Q

以下のファイナンス・リース取引について所有権移転の有無を判断してください。

- ・所有権移転条項なし
- ・リース期間終了時に借手がリース物件を割安価額で購入できる選択権が付与されており、借手はこの有利な購入選択権の行使を予定している。
- ・リース物件は特別仕様ではない

A

所有権移転ファイナンスリース

次のいずれかに該当する場合は所有権移転ファイナンス・リース取引となる。

- ① リース契約上、リース期間終了後又はリース期間の途中で、リース物件の所有権が借手に移転することとされているリース取引
- ② リース契約上、借手に対して、リース期間終了後又はリース期間の途中で、名目的価額又はその行使時点のリース物件の価額に比して著しく有利な価額で買い取る権利（割安購入選択権）が与えられており、その行使が確実に予想されるリース取引
- ③ リース物件が、借手の用途等に合わせて特別の仕様により製作又は建設されたものであり、当該リース物件の返還後、貸手が第三者に再びリース又は売却することが困難であるため、その使用可能期間を通じて借手によってのみ使用されることが明らかなリース取引

Q

リース資産について、どのように減価償却を行うか説明してください。

	耐 用 年 数	残 存 価 額	償 却 方 法
所有権移転 ファイナンス・リース	経済的使用可能予測期間 (通常の耐用年数)	自己資産と同一	自己資産と同一
所有権移転外 ファイナンス・リース	リ ー ス 期 間	ゼ ロ	定額法等

Q

ファイナンス・リース取引において、リース資産の計上価額の算定方法を教えてください。

	当該リース物件の貸手の購入価額等が	
	明らかな場合	明らかでない場合
所有権移転 ファイナンス ・リース取引	貸手の購入価額等 (=リース料総額の割引現在価値)	・見積現金購入価額 ・リース料総額の割引現在価値 → いずれか低い価額
所有権移転外 ファイナンス ・リース取引	・貸手の購入価額等 ・リース料総額の割引現在価値 → いずれか低い価額	

Q 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、「利息相当額を控除しない方法によること」とした場合、下記の条件でリース資産計上額がいくらとなるか教えてください。

- 1.リース会社と機械のリース契約(所有権移転外)をした。
- 2.リース料年10,000円
- 3.リース期間5年

A 50,000円

(=リース料10,000円 × 5年)

利息相当額を控除しない場合、
リース料総額がリース資産計上額となる。

Memo:割引計算はリース料に含まれる利息相当額を控除している。

Q

利率が5%，期間2年のとき
現価係数と年金現価係数を求めてください。
(小数点第4位四捨五入)

A

現価係数

$$0.907 (= 1 \div 1.05^2)$$

年金現価係数

$$1.859 (= 1 \div 1.05 + 1 \div 1.05^2)$$

Q

オペレーティング・リース取引に関してどのような会計処理を行うか説明してください。
(仕訳も)

A

賃貸借処理

リース料支払時に当該支出額を「支払リース料」勘定で処理し、損益計算書上「販売費及び一般管理費」に計上する。

(借) 支払リース料	×××	(貸) 現金預金	×××
------------	-----	----------	-----

Q

ファイナンス・リース取引でリース料を前払いする場合について、後払いをする場合の処理との違いを教えてください。

A 第1回目のリース料の支払いは「全額、元本であるリース債務の返済」とする。
支払ったリース料に関する資金は利用しておらず、当該リース債務にかかる利息は発生していないため。

支払利息は未払利息として計上する。リース期間中に発生している利息相当額は次回のリース料で支払うため。

Q

ファイナンス・リース取引における借手について、維持管理費用がある場合の注意点を挙げてください。

A

- ・維持管理費用相当額は原則として割引現在価値の算定に当たりリース料総額から控除する。
- ・元本の返済(リース債務の減少)はリース料から維持管理費用相当額及び利息相当額を控除した金額となる。
- ・P/L 販売費及び一般管理費となる

Q

ファイナンス・リース取引における借手について、残価保証がある場合の注意点を挙げてください。

A

- ・残価保証額は原則として割引現在価値の算定に当たりリース料総額に含める。
- ・残価保証の取決めがある場合には原則として、残価保証額を残存価額として減価償却を行う。

Q

ファイナンス・リース取引における貸手の会計処理について、所有権移転と所有権移転外での処理の相違点を説明してください。

A

所有権移転ファイナンス・リース取引

⇒リース債権

所有権移転外ファイナンス・リース取引

⇒リース投資資産

Q

貸手の処理は3つあるが、貸借対照表及び損益計算書における共通点を教えてください。

A

- ・利益に対する影響額が同額(利息相当額)である。
- ・リース債権(または投資資産)の金額が同額となる。

Q

所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の場合、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しているとき、リース取引開始日及び各年度の決算日における仕訳を説明してください。

A

1.リース取引開始日

(借) リース債権	×××(*1)	(貸) 売上高	×××
(借) 売上原価	×××(*2)	(貸) 買掛金(*3)	×××

(*1) リース料総額

(*2) 購入価額

(*3) リース会社がメーカーからリース物件を掛で仕入れたことを意味する。

2.決算時(リース取引開始年度)

(借) 繰延リース利益繰入	×××	(貸) 繰延リース利益	×××(*4)
---------------	-----	-------------	---------

(*4) 次期以降に帰属する利息相当額

3.決算時(2.リース取引開始年度よりあと)

(借) 繰延リース利益	×××(*5)	(貸) 繰延リース利益戻入	×××
-------------	---------	---------------	-----

(*5) 当期に帰属する利息相当額

Q

所有権移転ファイナンス・リース取引における貸手の場合、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用しているとき、リース取引開始日及びリース料受取時における仕訳を説明してください。

1.リース取引開始日

(借) リース債権	×××(*1)	(貸) 買掛金	×××
-----------	---------	---------	-----

(*1) 購入価額

2.リース料受取時

(借) 現金預金	×××	(貸) 売上高	×××(*2)
(借) 売上原価	×××(*3)	(貸) リース債権	×××

(*2) 受取リース料

(*3) 受取リース料－利息相当額